

第19回通常総会のお知らせ

第19回通常総会を、以下のとおり開催します。

日時：2022年9月20日（火曜日） 午後4時15分から5時まで（予定）

今年も昨年に引き続き、新型コロナウイルスの感染状況等を勘案して、通常総会はオンライン（Zoom）にて行います。

例年総会時に開催していた2日間の会場開催型の研修会は中止とさせていただき、代わりに総会終了後に、引き続きオンラインにて「非営利型一般社団法人の運営と税務」の研修会と懇親会を開催致します。

会員の皆様には、総会、研修会への積極的なご参加をお願い申し上げます。

詳細は、同封したチラシをご覧ください。

議題：

【決議事項】

I. 理事・監事の選任・・・・・・・・・・【資料1】

【報告事項】

II. 2021年度事業・活動報告・・【資料2】 P 1～P 22

III. 2021年度決算報告・・・・・・・・【資料2】 P 23～P 26

監査報告書・・・・・・・・・・【資料2】 P 27

IV. 2022年度事業・活動計画・・【資料2】 P 28～P 29

V. 2022年度活動予算・・・・・・・・【資料2】 P 30～P 31

※議題IIからVまでは、定款により理事会の承認事項となっていますので、理事会承認となった内容をご報告いたします。

総会に出席される方は、この議案書をご用意ください。

I. 理事・監事の選任

理事・監事の任期満了に伴い、次の方を選任したいと思います。
選任された理事・監事の任期は2年間です。

【理事】

瀧谷 和隆さん（税理士・北海道） 再任
成田 由加里さん（公認会計士・宮城） 再任
深谷 豊さん（公認会計士・埼玉） 再任
加藤 俊也さん（公認会計士・東京） 再任
奥田 よし子さん（税理士・東京） 再任
馬場 利明さん（税理士・東京） 再任
矢崎 芽生さん（公認会計士・東京） 再任
脇坂 誠也さん（税理士・東京） 再任
高橋 あづささん（税理士・東京） 再任
金子 良太さん（公認会計士・大学教授・東京） . . . 再任
駒田 和也さん（公認会計士・東京） 再任
河村 浩靖（公認会計士・東京） 新任
板倉 幸子さん（税理士・神奈川） 再任
中尾 さゆりさん（税理士・愛知） 再任
橋本 俊也さん（税理士・愛知） 再任
中山 麻衣子さん（税理士・大阪） 再任
岩永 清滋さん（公認会計士・兵庫） 再任
荻野 俊子さん（兵庫） 再任
秋岡 安さん（税理士・和歌山） 再任
弘末 眞子さん（税理士・愛媛） 再任
白石 京子さん（税理士・福岡） 再任
上原 優子さん（USCPA・大分） . . . 新任（監事から理事に変更）
川崎 清廣さん（税理士・長崎） 再任

【監事】

中川 直政さん（弁護士・東京） 再任
吉澤 寿朗さん（税理士・神奈川） 新任

以上

《新役員予定者の経歴》

理事 河村 浩靖

税理士法人つばめ 公認会計士・社員税理士

【経歴】

新日本監査法人にて会計監査・内部統制監査等を経験。

税理士法人に転職して財務諸表の作成側、監査を受ける側を経験し、2012年に独立。

独立後、NPO法人の運営にも関与しながら主にNPO法人向けの会計支援を行う。

2017年に税理士法人つばめを設立。

freeのAPIを活用したアプリの開発を行っており、NPO法人のための会計支援アプリ「Nport」、クラウド経営分析・監査対応アシスタント「kansapo」、クラウド連結会計ソフト「結/YUI」を開発・提供。

理事（監事から理事に変更） 上原 優子

立命館アジア太平洋大学国際経営学部准教授

【経歴】

日本長期信用銀行、朝日アーサーアンダーセン、HSBC証券会社を経て現職。青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科プロフェッショナル会計学専攻（博士後期課程修了）。公益社団法人難民起業サポートファンド理事、全国NPOバンク連絡会監事、日本NPO学会監事。著作に『フードバンクー世界と日本の困窮者支援と食品ロス対策』（共著、明石書店・2018）ほか。

監事 吉澤 寿朗

税理士法人吉澤会計事務所 代表社員税理士

【経歴】

1980年 藤沢市にて出生

1993年 藤沢市立藤沢小学校卒業

1996年 藤沢市立第一中学校卒業

1999年 私立藤嶺学園藤沢高校卒業

2003年 横浜市立大学商学部経営学科卒業

2004年 横浜市の税理士事務所に勤務

2012年 同税理士事務所を退職

2012年 藤沢に税理士法人吉澤会計事務所を設立

2013年 同法人の代表社員となる

藤沢商工会議所経営革新セミナー、同相続税セミナー、同簿記検定講座、藤沢法人会決算説明会、藤沢地区小学校租税教室その他多数の講師を務める。

2019年～ 税理士による公益活動サポートセンター NPO等支援部長を務める

I. 2021年度事業・活動報告

1. 私たちの「ビジョン」と「ミッション」と「今後5年間のチャレンジ」

2017年度に、下記の通り私たちの「ビジョン」、「ミッション」、「5年間のチャレンジ」を明確にし、それらの方針に基づき活動を実施してきた。

<p><私たちのビジョン> 私たちは、自発的に様々な社会的課題の解決に取り組むNPOの活動が、人々から共感され、活発になる社会を目指します。</p> <p><私たちのミッション> 1. 会計税務の専門家として、NPOの信頼性の向上を目指します。 2. 専門家がNPOを知る機会を提供し、専門家とNPOをつなぐ仕組みを構築します。 3. NPOの活動が広がる環境づくりを支援します。</p> <p><私たちの5年間のチャレンジ> NPOの会計や税務、認定制度などの分野で、実務において直面する未解決の課題について調査研究を進め、結果を共有することで、NPOの信頼性の向上に寄与します。</p>

2017年度以降の5年間の主な活動実績は以下の通りである。

<p>【2017年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家向け研修会の開催（東京） ・ NPO法人会計基準の改正 ・ NPO法人実務ハンドブックの改訂 ・ 障害福祉サービス事業の課税への対応 ・ サポートサイト、認定NPO法人への道の運営 ・ 会員向けメーリングリストの運営（234件）
<p>【2018年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉サービスに関する法人税課税問題検討委員会の立ち上げ（京都で1回目の会合） ・ NPO法人会計基準の普及 ・ 専門家向け研修会の開催（札幌中止→京都） ・ サポートサイト、認定NPO法人への道の運営 ・ 会員向けメーリングリストの運営（274件）
<p>【2019年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉サービスに関する法人税課税問題検討委員会の調査研究 ・ NPO法人会計基準の普及 ・ 専門家向け研修会の開催（福岡） ・ ホームページのリニューアル ・ 新型コロナウイルスに関する政策提言、情報発信 ・ 会員向けメーリングリストの運営（377件）
<p>【2020年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉サービスに関する法人税課税問題検討委員会の調査研究（完成、報告会、NPO学会の特別賞受賞） ・ NPO法人会計基準の普及（10周年記念イベント） ・ ホームページのリニューアル ・ 会員向けメーリングリストの運営（295件）

【2021年度】

- ・ 監事監査勉強会の開催（9月、3月）
- ・ NPO法人会計基準の普及（質問掲示板の投稿を冊子にする）
- ・ Twitter を始める
- ・ 公開会員名簿の改訂
- ・ 会員向けメーリングリストの運営（256件の投稿）

2、第19期（2021年7月1日～2022年6月30日）の重点事業・活動

上記の方針に沿って、今期においては、「監事のネットワークの構築」、「SNSでの情報発信」、「公開会員名簿の充実」の3点を特に重点的に実施することとした。

重点事業・活動

1. 監事のネットワークの構築

公認会計士、税理士などの会計の専門家が、NPO法人などの非営利法人の監事になることがしばしば見受けられる。NPO法人だけで5万法人以上あり、そのすべてに監事がいることを考えると、かなりの会計専門家が非営利法人の監事に就任していると思われる。しかし、監事に就任して、具体的にどのようなことをしていいのか、どのような点で貢献できるのかなど、監事に関する情報はほとんどない。

一方で、NPO法人などの非営利法人の信頼性の向上を目指す観点から、ガバナンスを高めるために、監事の役割の重要性が認識され始めている。

私たちNPO会計税務専門家ネットワークは、従来から、「NPO法人の監事のためのチェックリスト」、それをバージョンアップした、「NPO法人のための業務チェックリスト」を開発してきた。

今期は、それを進め、9月の総会時には、監事のための研修会を開催し、NPO法人等における監事の役割について、参加者と一緒に考える機会を作ることをとする。また、監事に就任している専門家等のネットワークを作り、継続して情報交換する仕組みを構築する。

2. SNSでの情報発信

私たちNPO会計税務専門家ネットワークは、会員間のメーリングリストでの意見交換を基盤としながら、NPO法人会計基準に関連する事業、新型コロナウイルスに関連する会計税務についての情報発信、福祉サービスに関する法人税課税問題の報告書の作成、NPO税務・認定相談室での質問の回答など、様々な情報発信を行ってきたが、これらの情報発信は、主にホームページで行ってきた。

近年、情報発信は、ホームページだけでなく、ツイッターやフェイスブックなど、様々な媒体で行われるケースが多く、必ずしもこのような新しいツールでの発信を積極的に行っていなかった。

今期は、私たちの様々な活動やNPOの会計税務に関する情報を、会員外の専門家の方々や、NPOの人たちにも知ってもらうためにも、SNSでの発信を充実していく。

3. 公開会員名簿の内容の充実

最近、事務局のメールにNPOの方から、税理士を紹介してほしいという問い合わせが増えている。そのような場合には、基本的に公開会員名簿を紹介し、そこからNPOの方々が直接会員にアクセスしてもらうようお願いしている。

現在の公開会員名簿にもいくつか情報はあがるが、NPOの方々が自分たちに相応しい専門家を選択するには、情報が不足しているように思っている。

今期は、公開会員名簿を整備し、内容を充実させて、NPOの方が専門家を探す場合に、相応しい専門家を選びやすいように改定することを考えている。

3、第19期（2021年7月1日～2022年6月30日）の事業・活動計画

事業名	事業・活動計画
1) 普及啓発事業	<p>【NPO法人会計基準協議会との協働事業】 NPO法人会計基準協議会と協力し、質問掲示板への回答などの協力をしていく。 また、寄付の対価性に関する勉強会の開催に協力していく。</p> <p>【WEBサイトの運営事業】 WEBサイトで様々な情報を発信するとともに、NPO認定・税務相談室の回答者チームを編成して運営していく。</p> <p>【SNSでの情報発信】 ツイッター等のSNSを使って活動の発信を定期的に行っていく。</p> <p>【公開会員名簿の充実】 ホームページ上にある公開会員名簿について、NPOの方々自分たちに相応しい専門家に問い合わせがしやすいようにその内容を改定する。</p> <p>【電話相談】 北海道NPOサポートセンターの協力を得て、NPO会計担当者からの無料の電話相談を継続して実施する。</p> <p>【NPO法人会計力検定への協力】 NPO法人の会計担当者のスキル向上を目指したNPO法人会計力検定に監修者として協力し、NPO法人の会計力向上に貢献することを目指す。</p>
2) 調査研究事業	<p>【監事監査等に関する調査研究】 NPOにおける監事監査の役割などに関して調査研究をしていくとともに、監事のネットワークづくりをしていく。</p>
3) 研修事業	<p>【監事監査の研修会】 NPO法人等における監事の役割について学び、議論する研修会を開催する。</p>
4) 政策提言事業	<p>【法制度等の政策提言】 NPOの制度、会計、収益事業や寄付控除に関する税制、NPOバンク等の市民金融や市民事業の育成に関する法制度などの制定・改定、休眠預金活用制度の運用などについて、NPOの法制度等改革推進会議、NPO法人会計基準協議会、全国NPOバンク連絡会などの団体と協働して、政策提言活動を行う。 また、「NPOの活動が広がる環境づくり」を支援する。</p>

4、上記事業方針及び事業計画に対し、今期に実施した事業内容は以下の通りである。
 なお、各事業の事業費などについては、財務諸表の注記「2. 事業別損益の状況」に記載している。

1) 普及啓発事業

① 【NPO法人会計基準協議会との協働事業】

NPO法人会計基準協議会の幹事世話団体として、協議会会員である全国の中間支援センターなどと協働して、協議会の運営に参画した。

また、昨年に引き続き、以下のNPO法人会計基準策定10周年記念事業などにも積極的に参画した。

◎NPO会計オンラインセミナー

「会計基準や日常の会計処理を学ぼう NPO会計オンラインセミナー」を以下の通り4回にわたり、一般のNPO関係者を対象に開催し、全国から毎回150～200名程度が参加した。

当会の白石理事、瀧谷理事も講師として協力した。

なお、当日のセミナー資料は、以下のNPO法人会計基準協議会のホームページからダウンロードできる。

《<https://www.npokaikeiki.jun.jp/event/online-seminar2022/>》

《NPO会計オンラインセミナーの概要》

	実施日	テーマ	講師
1. 導入編	2022年 1月26日	・NPO法人会計基準とは？ ・財務諸表の体系 ・勘定科目 ・部門管理 など	NPO法人岡山NPOセンター NPO事務支援センター所長 加藤彰子氏
2. 日常の会計処理	2022年 3月4日	・会計実務の全体像 ・現金管理方法 ・現金出納帳 など	NPO会計支援センター 会計アドバイザー 今井健至氏
3. 決算	2022年 3月23日	・「財務諸表の注記」の記載方法 ・共通経費の配賦方法 など	NPO会計税務支援福岡 (NAS) 税理士 白石京子氏
4. よくある質問	2022年 4月6日	「みんなで解決！質問掲示板」で頻繁に出る質問解説	認定NPO法人NPO会計税務 専門家ネットワーク 理事・事務局長・税理士 瀧谷和隆氏

◎NPO会計サポートコミュニティ

NPOの経理担当者などに対して会計サポートを行っている市民活動支援組織のスタッフ等を対象とし、相互の情報共有を目的に、2022年1月21日、3月25日、6月1日（各回2時間程度）に、オンラインでNPO会計サポートコミュニティを開催した。

毎回20名程度が参加し、主に以下のようなテーマで情報共有をし、当会の理事や会員も参加した。

- ・電子帳簿保存法
- ・NPO法人会計力検定で間違いの多い問題
- ・インボイス制度

- ・あまり専門的ではない会計相談に関する素朴な疑問、答えに迷った事例、よくある相談事例 など

◎受取寄付金の対価性に関する調査・報告

「受取寄付金の対価性に関する意識調査報告書」が完成したことで、2021年9月30日に、「受取寄付金の対価性に関する意識調査報告書」読み合わせ会をオンラインで開催し、当会の脇坂理事長が講師を務めた。

なお、この意識調査報告書は、認定NPO法人、NPO法人、公益・一般社団法人、公益・一般財団法人、社会福祉法人、任意団体、寄付をしたことのある市民、会計専門家など全国の204名から回答を得てまとめたものであり、以下のNPO法人会計基準協議会のホームページからダウンロードできる。

《<https://www.npokaikkeikijun.jp/topics/kifunotaika-report/>》

また、当会の脇坂理事長が「寄付の対価性をどう考えるのか」と題した論文を作成すると共に、2022年6月17日に、オンラインで、この論文に関する学習会を開催した。

この論文は、返礼がある場合の寄付についての取り扱いについて、NPO法での取り扱い、税法での取り扱い、NPO法人会計基準の取り扱いを俯瞰し、NPO法人会計基準協議会で実施した対価性のある寄付金についての意識調査や、諸外国の返礼がある寄付金に関する取り扱いについて紹介し、返礼品のある寄付金について考察したものであり、以下のNPO法人会計基準協議会のホームページからダウンロードできる。

《<https://www.npokaikkeikijun.jp/topics/kifu-taika-paper/>》

◎NPO法人会計基準「みんなで解決！質問掲示板」10年の軌跡

NPO法人会計基準の策定後の2011年11月から2022年3月末までの10年以上において、NPO法人会計基準「みんなで解決！質問掲示板」に寄せられた670件を超える質問の中から203問を厳選し冊子とした。

この冊子の編集等に当会の理事も協力し、2022年4月に完成した。

また、この冊子については、当会でも600部購入し、次年度に会員に無料配布することで、NPO法人会計基準の普及啓発を一層図ることとする。

なお、この冊子などについては、以下のNPO法人会計基準協議会のホームページからダウンロードできる。

《<https://www.npokaikkeikijun.jp/topics/keijiban10nen/>》

◎NPO法人会計基準協議会質問掲示板回答専門委員の活動

NPO法人会計基準協議会では、下記のホームページ上で「みんなで解決！質問掲示板」というコーナーを設けてNPO関係者からの会計に関する質問に答えている。

《<http://www.npokaikkeikijun.jp/phpbb/>》

この質問掲示板の回答委員には、当会の会員が多く係わっており、2021年7月1日～2022年6月30日までに、67件の質問が寄せられその回答に対応した。また、これらの質問・回答が閲覧された回数は合計37,526件（2022年7月20日時点）となった。なお、複数の質問が寄せられた同一の質問事項もそのまま掲載しているが、一部の質問については補足・修正して記載している。

2021年7月～2022年6月の期間に寄せられた質問は以下の通りである。

（NPO法人会計基準に関係のない質問は除いている）

（実際に投稿されたタイトルを一部修正している）

- 地域振興券の会計処理について
- 法務局「役員登記」懈怠による「過料」の会計処理について
- その他の事業の管理費について
- 建物を改修する補助金を受けた場合の活動計算書、貸借対照表への記載方法について
- 管理諸費について
- 研修の際に事業所が負担した昼食代の取り扱いについて
- 引越しの手伝いをしてもらった人へ支払った人件費の扱いについて
- 寄付物品を職員に配布する方法について
- 貸金台帳について
- 仮想通貨で寄付を受け取った場合の処理について
- 理事長への賞与について
- NPO法上の役員報酬について
- 会費過払い分の返金時の科目について
- 事業で必要な賞品の勘定科目について
- 実務担当者のためのガイドラインのQ&A 13-4（寄付に対して返礼品を提供する場合）について
- 事業年度について
- 会場費、賃借料、地代家賃について
- 謝金の支払方法とその仕訳について
- チャリティーバザーの仕訳について
- 代表理事、理事への謝金の支払いについて
- 設立初年度の会計期間について（会計期間が12ヵ月間を超える場合）
- 清算時の残余財産の寄付について
- 財務諸表の注記について（重要な会計方針について）
- 電子取引データの電子保存義務化について
- 活動計算書上の管理費のその他事業への配賦について
- ホームページ作成・管理の役務を無償で受けた場合
- スマホ決済、プリペイドカード払いの仕訳について
- 有形固定資産の貸借対照表及び財産目録の記載と減価償却について
- 海外の工場で使用するミシンを購入した場合の仕訳について
- 中古エアコンの会計処理について
- 返還義務のある補助金の会計処理について
- 理事への謝礼及びホームページ作成費の仕訳について
- 役員報酬と労働の対価としての給与について
- 概算払いと精算払いをしている途中で、期末を迎えた場合の会計処理について
- 助成金受取後、精算する場合の仕訳について
- 助成金の返金について
- 期末時の未払金・立替金の仕訳について
- 事業費と管理費の割合について
- 賃貸物件のリフォーム費用について
- 前年度の収入の計上漏れについて
- Zoomの年間契約費用の仕訳について
- 役員からの借り入れについて
- 前年度に入金になった次年度の助成金を「前受金」としないで「受取助成金」としてしまった場合の修正仕訳について
- セミナーや講演会の参加料は事業収益でいいのか？
- 公益法人における減価償却について
- 行事保険の返戻金について

- 監事の会議参加の交通費の処理について
- 役員報酬について（理事長が事務局の職員を兼務し職員としての労働の対価を受け取った場合）
- 内装工事費の資産計上と減価償却について
- 財務諸表の注記の「事業別損益の状況」について
- 施設利用者のおやつ等の勘定科目について
- 決算承認理事会の開催時期について
- NPO法人のための業務チェックリストについて
- 役員報酬の注記を省略できる場合の金額基準について
- 監査報告書の記名捺印について
- 銀行融資を受けた場合の支払保証料の処理について（一括計上してよいものか？或いは借入期間で按分するのか？）
- 放課後デイサービスの利用者への誕生日プレゼントの勘定科目は？
- 利用実績等により県国保連から受け取る金銭は「受取助成金」でいいのか？
- 財務諸表の注記の「固定資産の増減内訳」について（什器備品、消耗品、ソフトウェアも計上するのか？）
- NPO法人会計基準の導入について（定款にどの会計基準を使っているのかを明記する必要があるのか？）
- 就労継続支援B型の会計について（クッキー等の製菓作業で使用する消耗品（ラップやクッキングシート等）や器具（10万円未満のハンドミキサーや量り等）の勘定科目について）

なお、上記に掲載したもの以外に、NPO法人会計基準に関係のない法人運営や税務等の相談もあり、それらの質問のうちNPOの税務や認定NPO法人制度等に関する質問については、当法人のホームページ内の「NPO税務・認定相談室」にて相談することを伝えて対応した。

◎NPO法人ウェブ報告システムについて

2022年2月に、内閣府の事業として開発が進んでいる「NPO法人ウェブ報告システム」について、日本NPOセンターからNPO法人会計基準協議会へこのシステムのプロトタイプのレビューへの協力依頼があったことから、当会の加藤理事と瀧谷理事にて対応し、以下の3つの事項を提言した。

- 財務諸表等の提出方法について
会計ソフトとの連動を念頭に、財務諸表の標準的な形式であるXBRL形式を採用することが望ましいと考える。また、非営利法人用のタクソノミーの準備などが必要となると思われるので、XBRL Japanや会計ソフト業者との協議、連携が望まれる。
一方で、会計ソフトを利用していないNPO法人をとっては、Word形式やExcel形式や手書きで作成した財務諸表等をスキャンしたPDFや画像形式のファイルを選択してアップロードできるようにすることも必要と思われる。
- 所轄庁に提出され所轄庁が公表する財務諸表等のファイル形式について
各NPO法人の会計情報が比較分析などに広く活用されるように、XMLファイルもアップロードされ、所轄庁のサイトからダウンロードできるようにすべきである。こうした会計情報の利活用のためにも、XMLではなく、XBRLの採用が望ましい。
- 財務諸表（計算書類）の注記について
現時点のデータ作成支援ツールのExcelファイルの表紙のシートの【提出書類】の中に「計算書類の注記」が含まれていないためXMLファイルが生成されない。
「財務諸表（計算書類）の注記」は、活動計算書、貸借対照表と一体となって

会計情報の公表を行うものであるから、「計算書類の注記」を必要書類に追加し、生成・提出されるようにすべきである。

なお、NPO法人会計基準協議会から要望事項などを提出した上で、2022年5月31日に、内閣府とシステム業者と協議会幹事世話団体とのオンライン意見交換会を行った。

現時点での内閣府の見解としては、今年の12月の運用開始を一応のゴールとして開発を進めているが、所轄庁ごとの対応になるので、一律の運用開始にはならないかもしれないということである。

よって、「NPO法人ウェブ報告システム」の開発については、当会としても、今後も引き続き注視し、適宜、意見交換等の場に参画していく予定である。

◎NPO法人会計基準協議会定時総会・拡大世話団体会の開催

2022年6月17日、株式会社ソノリテ本社（東京都江東区）にて、NPO法人会計基準協議会の定期総会と拡大世話団体会が開催され、以下の事項について議論された（オンライン会議システム「Zoom」を活用して開催）。

●審議事項

- ・2021年度活動報告案及び決算案の件
- ・2022年度事業計画及び予算の件

②【WEBサイトの運営事業】

◎ホームページからの情報発信

下記のホームページにて、当会の団体・活動内容を紹介すると共に、NPOの会計・税務等に関する情報を発信した。

《ホームページアドレス：<http://www.npoatpro.org>》

今年度のホームページのアクセス状況は下記の通りであった。

《ホームページのアクセス数（前年対比）》

	《今年度》	《前年度》	《前年対比》
7月	934	2,716	34%
8月	1,069	1,912	56%
9月	1,442	1,854	92%
10月	938	1,539	78%
11月	917	1,226	75%
12月	839	1,409	60%
1月	1,023	1,653	62%
2月	1,019	2,147	47%
3月	1,437	2,097	67%
4月	1,138	2,135	53%
5月	1,216	2,370	51%
6月	945	1,758	54%
合計	12,917	22,816	57%
月平均	1,076	1,901	57%

●アクセス数は、前年度に比べて60%程度に減少している。

●一方で、ページビュー数は、前年度が年間累計29,243ページに対して今年度は年間累計23,222ページと約20%の減少となっている。さらに、一人当たりのページビュー数は、前年度が1.28ページに対して今年度は1.8ページと増加傾向にある。

- 今年度の新規の訪問者と再来社の割合は、過年度とそれほど大きな変化はなく、各月の新規者の割合は約85%、再来者の割合は約15%となっている。
- 以上のことから今年度は、アクセス者数は減少傾向にあったが、アクセスした後のページビュー数は増加傾向にあり、一人当たりの利用情報量は増加していると思われる。

◎NPO税務・認定相談室の運営

当会のホームページの「NPO税務・認定相談室」にて、「Q&A」と「報告・経緯」のメニューを設けて以下の相談に対応したと共に情報を共有した。

◀「NPO税務・認定相談室」のメニュー：<https://npoqa.jp>▶

「Q&A」

「NPO法人の税務」と「認定NPO法人制度」の2つジャンルに分けて、NPO関係者であれば誰でもいつでも無料で質問することができ、この質問に当会の会員等が無償で対応した。

なお、「NPO法人の会計」に関する質問については、NPO法人会計基準協議会が運営する「みんなで使おう！NPO法人会計基準」のホームページにて対応するようにした。

今年度に「Q&A（NPO法人の税務）」に投稿された質問は以下の通りである。実際に投稿されたタイトルを一部修正して掲載している）

- 収益事業について（事務所内に設けた販売スペース等を利用した物販など）
- ソフトウェアをNPOでダウンロード販売すると収益事業となるか？
- 解散までに減価償却が終わらない場合の償却資産の処理について
- 投資有価証券の運用益について
- 事業税の損金計上について
- 理事長報酬として毎月支払っているものの年末調整について
- 疑似私募債を発行した場合の税務について
- 生活困窮者自立支援法による就労準備支援の課税について
- NPO法人の収益事業について（クラウドファンディングの返礼としてボードゲームの実物を提供した場合）
- 監事に支給される報酬について
- 会員証の発行手数料の消費税の取り扱いについて
- 福祉サービス就労支援B型事業所と納税義務について
- 個人の会員から借入をすることは可能か？
- NPO法人設立後の寄付口座について
- 収益事業を行っていない場合の法人税について
- NPO法人内の車両利用費について
- 採算を度外視した事業の「収益事業」該当の判断基準について
- 受取家賃の滞納処理について
- 寄付金収入の課税関係について
- セミナー収入にかかる税について

また、今年度に「Q&A（認定NPO法人制度）」に投稿された質問は以下の通りである。

- 電子取引データの電子保存義務化について

「報告・経緯」

このサイトにて、NPO法人の税務や認定NPO法人制度等に関して、所轄庁や税務当局とのやり取りの中で経験したこと、書類の作成などで苦労した

ことや上手くできたこと、税務署での課税の判断について納得したことや納得できなかったことなど、NPO関係者が自ら体験されたことなどを投稿してもらい、多くのNPO関係者間でその体験談等を共有することを目的としている。

なお、今年度においては、「報告・経緯」に関する新規投稿はなかった。

③ 【SNSでの情報発信】

今年度から会員以外の方にも広く情報を発信するため、2021年秋頃からTwitterを試験的に開始し、2022年1月から本格的に運用を始めた。

Twitterの2022年1月から6月までの運用状況は、以下の通りであり、7月27日時点のフォロワー数は133人になった。

《当会のTwitter：<https://twitter.com/npoatpro>》

2022年	投稿数	リツイート数	いいね数	新規フォロワー数
1月	14	85	184	23
2月	13	44	73	6
3月	18	27	54	5
4月	10	11	23	2
5月	13	27	54	1
6月	12	11	11	4
合計	80	205	399	41

④ 【公開会員名簿の充実】

これまで、NPO関係から会計の専門家を紹介してほしいとの問い合わせがあった際には、当会の公開会員名簿を紹介して、その中から各専門家へ連絡してもらっていたが、その公開会員名簿の情報だけでは、専門家を選定する上では十分ではないと思い、今年度に以下の項目を新たに追加して、会員にも個々の情報を更新するように呼び掛けた。

- ・支援業務
- ・対応可能会計ソフト
- ・関与実績
- ・コメント

⑤ 【電話相談】

当会のホームページの【相談したい】というカテゴリーに、「無料電話会計相談」のメニューを設けて、NPOの会計初心者からの電話相談に対応した。

なお、この「無料電話会計相談」は、インターネットで情報検索することなどが苦手なNPO関係者をサポートすることを目的に、2009年7月1日以降、月曜日の10時から12時まで、火曜日と金曜日の10時～17時までの時間帯において、NPO法人北海道NPOサポートセンター（札幌）の無償協力により実施している。

※2022年7月1日からは、火曜日と木曜日の10時～17時に変更

今年度の相談件数は、概ね月に2～3件程度となっており、主な電話相談の内容は以下の通りである。

- 建物と土地を市から無償譲渡された場合の決算書の記載方法について
- 子ども食堂の会場として使う予定の賃貸マンションの内装工事費用はどのように会計処理したら良いか？
- 会計王での決算書の出力方法について

- 代表者の息子への人件費は注記が必要か？
- 県からのコロナ対策の補助金は使途指定の寄付金に該当するか？
- しばらくの間活動を休眠していたが今年度から活動を再開することになり、過年度の決算書に計上されている資産等を0円から再開することは可能か？
- 上部団体の資金で大会の運営をする場合の会計処理について
- 代表理事が現場で仕事をしているが、この報酬は事業費の人件費でいいか？
- 認定NPO法人が物品を寄付された場合の領収書の記載方法について
- 役員へ給与を支払うことは可能か？
- 監事へアルバイト料として支払うことは可能か？
- セミナーの景品にアフリカの商品を渡している場合の仕訳について
- 年度末に未収の会費などもすべて未収金に計上すべきか？
- ドメイン取得料は通信費か支払手数料か？
- 経理代行を頼んでいる場合の改正電子帳簿保存法について
- 会計ソフトのアップデート費用の勘定科目は？
- スポーツクラブが物品販売（例えばTシャツなど）をした場合それは、その他の事業になるか？
- 会計ソフトで消費税を税別表示で入力することは可能か？
- 役員報酬は給与か業務委託費か？
- NPO法人として設立した初年度の会計期間はどのように設定するのか？
- 現在未払金が400万円ほどあるが、解散する場合どのように決算書を作成すればいいか？
- 冊子を制作し販売した場合の仕訳について
- 正会員の会費未納分は決算書にどのように計上すればいいのか？
- 無償ボランティアは会計上どのように処理するのか？

その他、NPOの会計相談に関係ないものも数件あった。

なお、この無料電話会計相談は、職業会計人からの相談や個別の税務相談には対応できないことと、税務上の判断を要するものは、税務署又は税理士に相談する旨をホームページ上にも掲載して対応しているが、その場で税理士などを紹介してほしいとの問い合わせがあった場合には、当会のホームページ上の公開会員名簿（情報公開を同意している会員に限る）を紹介するなどして対応した。

⑥ 【NPO法人会計力検定への協力】

一般社団法人NPO会計力検定協会が実施している「NPO法人会計力検定」について、当会としても下記の実施過程において試験問題の監修作業等に協力した。

- 2021年8月22日
第4回NPO法人会計力検定の「実践」レベルの試験実施において、試験問題の監修作業に協力した。
- 2022年2月20日
第5回NPO法人会計力検定の「入門」「基本」レベルの試験実施において、試験問題の監修作業に協力した。
- NPO法人会計力検定の実施結果
第4回及び第5回のNPO法人会計力検定の実施結果は以下の通りである。

	第4回 (2021年8月22日)			第5回 (2022年2月20日)		
	受験者数	合格率	平均点	受験者数	合格率	平均点
実践ベーシック	21人	14%	57点			
実践アドバンス	16人	44%	63点			
入門				31人	48%	80点
基本				38人	37%	65点

⑦ 【新型コロナウイルスに関連する会計税務の情報発信】

前年度に引き続き、当会のホームページにて、新型コロナウイルスに関する情報提供を行った。なお、今年度においては、以下の過年度に掲載した情報のみで、新たな情報の掲載はなかった。

- 「NPO法人、一般社団法人、一般財団法人が受けられる新型コロナウイルス対策のための資金調達について」
- 「新型コロナウイルス感染症に関連する要望書を内閣府と国税庁に提出しました」
- 「新型コロナウイルスにより法人税の申告期限を延長する場合の取り扱い」
- 「国税庁より新型コロナウイルスに関するFAQが出されました」
- 「【新型コロナウイルス対策の情報提供】3月決算法人の団体へ」
- 「新型コロナウイルス対策下における監事の監査の留意点」
- 「経理担当者が自宅でテレワークを行う場合のセキュリティの注意点」
- 「非営利法人が持続化給付金を申請する場合」

⑧ 【初心者向け会計税務Q&Aの掲載】

前年度に引き続き、「初心者向け会計税務Q&A」を当法人のホームページ上の【相談したい】のカテゴリーにて掲載し、NPO法人の会計担当者向けの会計・税務情報を無償で提供した。

⑨ 【会員向けメーリングリストの運営】

当会の会員専用のメーリングリストにて、全国各地の会計税務の専門家や中間支援組織の担当者などが、現実に直面しているNPO関連の会計・税務の事例についての情報共有及び意見交換を行い、今年度においては、66件のトピックスに対して256件の投稿があった。

なお、このメーリングリストの投稿内容を確認したり直接投稿するには、事前に会員として登録する必要がある（会員になるには特別な条件等はない）、会員限定の非公開の情報共有サイトとして運営している。

◎今年度の主なメーリングリストの投稿内容（時系列）

（実際に投稿されたタイトルを一部修正して掲載している）

- 障害者就労継続支援B型事業所の利用者工賃について
- 認定NPO法人の要件である7号基準（法令違反）について
- 遺贈寄付による税制優遇について
- 寄附金収入や会費収入が収益事業の付随行為になるのはどういう場合か？
- NPO法人の社員及び理事の総入れ替えについて
- 一般社団法人（収益事業がある非営利型）が保有する有価証券の利息等に係る所得税額控除の適用について
- 非営利型の一般社団法人が支給する役員報酬について
- 電子帳簿保存法の改正に伴う電子取引のデータ保存について
- 収益事業の累積欠損金に対する課税の可能性について
- 月次支援金（新型コロナウイルス関連給付金）の申請について
- NPO法人解散時の残余財産の帰属先について
- 硬貨取扱手数料の負担発生の影響について
- NPOから社会福祉法人への移行手順について
- 社会福祉事業における個別対応方式による消費税の仕入税額控除について
- 介護サービスや障害福祉サービスの利用者あての請求書について
- 保険金とその損害の税務処理について
- NPO法人等の会員管理ソフトについて

- 寄附金領収書のPDF作成について
 - 事業復活支援金（新型コロナウイルス関連給付金）について
 - 税務調査で事前に元帳提出を求められた件について
 - 就労支援事業における生産活動部門の利益について
 - 収益事業における技芸教授業について
 - 就労支援会計における工賃変動積立金について
 - 非営利型の一般社団法人が理事に支払う出演料について
 - 収益事業廃止届出書の提出時期について
 - 法人で申請及び受領した後に利用者に支給する支援金の会計処理について
 - 非収益事業者の申告の権利について
 - 理事に業務委託費を支払うことについて
 - 点訳作業などに係る消費税について
 - 固定資産取得のために資金を受け入れた場合の会計処理について
 - 民間企業からの助成金の会計処理について
 - 役員との状況と議事録・定款記載事項の関係について
 - NPO法人の理事会と監査の順序について
 - NPO法人の職員がそのNPO法人の理事に就任することについて
 - 会費や寄付を受ける場合のおすすめのキャッシュレス決済について
 - 使途が指定された寄付金の公益法人会計基準での取扱いについて
- その他、セミナー情報や事務連絡や新会員からの自己紹介等も数多くあった。

◎会員登録者数及び投稿件数の状況

直近5年間の会員登録数とメーリングリストの利用状況は下記の通りである。

事業年度	会員登録者数		投稿件数	
	年間増減数	年度末累計数	年間投稿数	年度末累計数
2017年7月から2018年6月まで	6	488	234	5,074
2018年7月から2019年6月まで	-7	481	274	5,348
2019年7月から2020年6月まで	-6	475	377	5,725
2020年7月から2021年6月まで	5	480	295	6,020
2021年7月から2022年6月まで	5	485	256	6,276

(注1) 上記会員登録者数には、会費免除者（顧問など）4名を含むが、仮登録者（会員登録手続中の者）は含まない。

(注2) 上記投稿累積件数には、セミナー情報や事務連絡や新会員の自己紹介や削除済の投稿なども含む

⑩ 【会員メーリングリストの過去の投稿メールの共有化】

2019年9月に、当会のメーリングリストをFreeemlからGoogleグループへ移行したことに伴い、移行前のFreeemlに投稿されたメールの閲覧ができない状況になっている。そのため、これまでに蓄積された過去の投稿メールを会員に公開して共有できるようにする予定であったが、今年度には実施できなかった。次年度において、引き続き過去の投稿を共有できるように作業を進める予定である。

⑪ 【会員向けの郵送による資料提供】

新会員の入会時に、2013年に作成した当会の過去10年間のメーリングリストの投稿をまとめた冊子「メーリングリスト10年の軌跡」を同封し、NPO関連の会計・税務・金融制度等に関する情報を提供した。

2) 調査研究事業

① 【監事監査に関する調査研究】

今年度は、9月と3月に、監事監査勉強会を開催し、NPO法人等における監事の役割について、参加者と一緒に考える機会を作った。また、監事に就任している専門家等のネットワークを構築するため、関係者との打ち合わせを行った。今年度においては、具体的な組織の構築には至らなかったが、次年度においても継続して、監事監査勉強会を開催し、監事同士の情報共有のあり方について検討する。

② 【福祉サービスに関する法人税課税問題に関する調査研究】

2021年12月8日の理事会にて、正式に「福祉サービスに関する法人税課税問題検討委員会」を解散することを決定した。

ただし、今後も引き続き、この問題に関する問い合わせが来た際には、可能な限り対応すると共に、全国各地から福祉サービスに関する法人税課税の実態について寄せられた情報においても、支障のない範囲内で、会員間でも情報を共有していく予定である。

3) 出版事業

① 【業務チェックリストの提供】

業務チェックリストを、NPO会計支援センターを通して一部有料にて提供した。
(別紙「財務諸表の注記」の「2. 事業別損益の状況」の出版事業の欄を参照)

② 【NPO会計マニュアルの一部訂正】

2013年6月に改定したNPO会計マニュアル(NPO法人会計基準対応版)について、その冊子の中で紹介しているホームページのリンク先が存在していなかったり変更になっていたりと共に、関連する法律等も変更になっていたため、今回「NPO会計マニュアルの冊子のご使用に当たって」と題した訂正表を作成して配布した。

③ 【NPO法人実務ハンドブック(清文社)の寄贈】

元理事の田村ちひろ氏から「NPO法人実務ハンドブック(清文社)」を18冊寄贈されたので、今後、希望者を募り配布する予定である。

4) 研修事業

① 【監事監査の研修会の実施】

● 「キーワードで考える監事監査」研修会&パネルディスカッション

2021年9月16日、当会の総会終了後に、「キーワードで考える監事監査」研修会&パネルディスカッションを下記の通りオンラインにて実施し、91名が参加した。

内 容	講師・パネリスト等
講義 「キーワードで考える監事監査」	(講師) ・駒田 和也(公認会計士、当会理事) ・矢崎 芽生(公認会計士、当会理事)
グループディスカッション	参加者がグループに分かれてディスカッションを行った。
パネルディスカッション & 質疑応答	(パネリスト) ・池山 允浩(公認会計士、監査法人勤務、NPO法人 Accountability for Change 代表理事)

	<ul style="list-style-type: none"> ・成田 由加里（公認会計士、東北大学会計大学院教授、 当会理事） ・山田 泰久（一般財団法人非営利組織評価センター業 務執行理事） <p>（司会）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脇坂 誠也（税理士、当会理事長）
--	--

終了後、オンラインでの懇親会を実施した。

●「監事監査勉強会～スポーツ団体のガバナンスを考える～」研修会&パネルディスカッション

2022年3月23日に、「監事監査勉強会～スポーツ団体のガバナンスを考える～」を下記の通りオンラインにて実施し、70名が参加した。

内 容	講師・パネリスト等
グループディスカッション （前半）	（パネリスト）
日本スポーツアカウンティ ング学会（JSAS）のご紹介	<ul style="list-style-type: none"> ・奥村 武博（公認会計士、元阪神タイガース投手） ・宮本 翔（公認会計士、Tリーグ元監事） ・米田 恵美（公認会計士、日本フェンシング協会及び 日本ハンドボールリーグ理事、Jリーグ元 理事）
グループディスカッション （後半）	<ul style="list-style-type: none"> ・渡辺 伸行（弁護士、公益財団法人日本ラグビーフット ボール協会ガバナンス委員会委員・コン プライアンス委員会委員） <p>（司会）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脇坂 誠也（税理士、当会理事長）

終了後、オンラインでの懇親会を実施した。

②【税理士会のNPO研修の実施】

税理士会等から依頼を受け、当会の役員が担当したNPO関連の講座やセミナー等は、以下の通りである。

なお、当会の会員が税理士会等から依頼を受けたNPO関連の講座やセミナー等もあると思われるが、ここでは詳細を把握できていないため記載を省略する。

●北海道税理士会による研修

2021年10月10日に、北海道税理士会にて、当会の脇坂理事長が「NPO法人研修」の講師を務めた。

●東海税理士会による研修

2021年11月4日に、東海税理士会の非営利法人支援専門研究会にて、当会の脇坂理事長がオンラインで「法人税の収益事業課税について」をテーマに講師を務めた。

●千葉県税理士会による研修

2021年12月3日に、千葉県税理士会にて、当会の脇坂理事長が「NPOの会計と税務」をテーマに講師を務めた。

●女性税理士連盟による研修

2021年12月4日に、女性税理士連盟にて、当会の脇坂理事長がオンラインで「非営利法人の寄付とその税務」をテーマに講師を務めた。

●東北税理士会による研修

2021年12月7日に、東北税理士会にて、当会の脇坂理事長が「NPO法人と一般社団法人の税務～収益事業の判定を含めて～」をテーマに講師を務めた。

③ 【他団体からの講師等の依頼】

当会の役員が担当したNPO関連の講座やセミナー等は、以下の通りである。
なお、当会の会員が担当したNPO関連の講座やセミナー等もあると思われるが、ここでは詳細を把握できていないため記載を省略する。

●堺市市民活動センター「超初級会計講座」（大阪府堺市）

2021年7月8日に、堺市市民活動センター主催の「超初級会計講座」と題したセミナーがフェニーチェ堺（大阪府堺市）にて行われ、当会の中山理事が講師を務めた。

●北海道NPOサポートセンターによる「福祉サービスに関する法人税課税問題研究報告書」意見交換会（オンライン）

2021年8月5日に、北海道NPOサポートセンター主催の「福祉サービスに関する法人税課税問題研究報告書」意見交換会がオンラインにて行われ、当会の瀧谷理事が講師を務めた。

●新潟NPOセンターによる「NPO会計入門」（新潟市）

2021年8月24日に、新潟NPOセンター主催の「NPO会計入門」と題した研修がオンラインにて行われ、当会の脇坂理事長が講師を務めた。

●生駒市による「遺贈寄付実務者セミナー」（オンライン）

2021年9月17日に、生駒市主催の「遺贈寄付実務者セミナー」と題した研修がオンラインにて行われ、当会の脇坂理事長が講師を務めた。

●北海道立市民活動促進センターによる「市民活動スタッフ養成講座：NPOの会計」（オンライン）

2021年10月7日に、北海道立市民活動促進センター主催の「市民活動スタッフ養成講座：NPOの会計」と題した研修がオンラインにて行われ、当会の瀧谷理事が講師を務めた。

●くまもと未来創造基金による「NPOの運営・会計・税務」（オンライン）

2021年10月14日に、くまもと未来創造基金主催の「NPOの運営・会計・税務」と題した研修がオンラインにて行われ、当会の脇坂理事長が講師を務めた。

●NPO法人杜の伝言板ゆるるによる「正確な会計報告を目指そう！～NPO法人会計基準とは？会計ソフト選択のポイントは？～」（オンライン）

2021年10月27日に、NPO法人杜の伝言板ゆるる主催の「正確な会計報告を目指そう！～NPO法人会計基準とは？会計ソフト選択のポイントは？～」と題した研修会がオンラインにて行われ、当会の瀧谷理事が講師を務めた。

●八王子市市民活動センターによる「市民活動団体の会計」（東京都八王子市）

2021年11月12日に、八王子市市民活動センター主催の「市民活動団体の会計」と題した研修が八王子市市民活動センター・クリエイトホールにて行われ、当会の脇坂理事長が講師を務めた。

●北海道NPOサポートセンターによる「今押さえておきたい！インボイス制度と改正電子帳簿保存法」（オンライン）

2021年11月18日に、北海道NPOサポートセンター主催の「今押さえておきたい！インボイス制度と改正電子帳簿保存法」と題した研修会がオンラインにて行われ、当会の瀧谷理事が講師を務めた。

●北広島市市民環境部 市民参加・住宅施策課による「市民協働フォーラム～NPO法人の会計実務や運営実務について～」（北海道北広島市）

2021年11月24日に、北広島市市民環境部 市民参加・住宅施策課主催の「市民協働フォーラム～NPO法人の会計実務や運営実務について～」と題した研修会が芸術文化ホール（北海道北広島市）にて行われ、当会の瀧谷理事が講師を務めた。

●西条市市民活動支援センター「初めての！NPO法人会計講座」（愛媛県西条市&オンライン）

- 2021年12月4日に、西条市市民活動支援センター主催の「初めての！NPO法人会計講座」と題したセミナーが西条市市民活動支援センター（愛媛県西条市）及びオンラインにて行われ、当会の弘末理事が講師を務めた。
- 公益財団法人武蔵野生涯学習振興事業団「あなたの活動をパワーアップ！～市民活動のための会計・税務講座～」（オンライン）**
2021年12月5日に、公益財団法人武蔵野生涯学習振興事業団主催の「あなたの活動をパワーアップ！～市民活動のための会計・税務講座～」と題したセミナーがオンラインにて行われ、当会の馬場理事が講師を務めた。
 - 第一東京弁護士会による「遺贈寄付の税務」（オンライン）**
2021年12月6日に、第一東京弁護士会主催の「遺贈寄付の税務」と題した研修がオンラインにて行われ、当会の脇坂理事長が講師を務めた。
 - 公益財団法人いきいき埼玉「NPO法人の会計処理のポイント」（埼玉県さいたま市）**
2022年1月14日に、公益財団法人いきいき埼玉主催の「NPO法人の会計処理のポイント」と題したセミナーが浦和コミュニティセンター（埼玉県さいたま市）にて行われ、当会の深谷理事が講師を務めた。
 - 公益財団法人かわさき市民活動センター「基礎から学んで決算をのりきる！NPO法人の会計と税務～NPO法人の日々の会計実務と決算」（神奈川県川崎市）**
2022年1月29日に、公益財団法人かわさき市民活動センター主催の「基礎から学んで決算をのりきる！NPO法人の会計と税務～NPO法人の日々の会計実務と決算」と題したセミナーがかわさき市民活動センター（神奈川県川崎市）にて行われ、当会の深谷理事が講師を務めた。
 - 大阪府商工会連合会 地域貢献型企業経営サポートセンター「市民活動団体・NPO法人のための会計講座」（大阪府高槻市）**
2022年2月1日に、大阪府商工会連合会 地域貢献型企業経営サポートセンター主催の「市民活動団体・NPO法人のための会計講座」と題したセミナーが高槻市立生涯学習センター（大阪府高槻市）にて行われ、当会の中山理事が講師を務めた。
 - 堺市市民活動センター「決算書準備講座」（オンライン）**
2022年2月3日に、堺市市民活動センター主催の「決算書準備講座」と題したセミナーがオンラインにて行われ、当会の中山理事が講師を務めた。
 - 小平市民活動支援センターあすぴあ「知って安心！NPO会計・税務講座」（オンライン）**
2022年2月5日に、小平市民活動支援センターあすぴあ主催の「知って安心！NPO会計・税務講座」と題したセミナーがオンラインにて行われ、当会の馬場理事が講師を務めた。
 - 公益財団法人かわさき市民活動センター「基礎から学んで決算をのりきる！NPO法人の会計と税務～NPO法人の税務」（神奈川県川崎市）**
2022年2月5日に、公益財団法人かわさき市民活動センター主催の「基礎から学んで決算をのりきる！NPO法人の会計と税務～NPO法人の税務」と題したセミナーがかわさき市民活動センター（神奈川県川崎市）にて行われ、当会の深谷理事が講師を務めた。
 - 札幌市市民文化局市民自治推進室市民活動促進担当課による「NPO法人の会計力強化セミナー」（札幌市）**
2022年2月24日に、札幌市市民文化局市民自治推進室市民活動促進担当課主催の「NPO法人の会計力強化セミナー」と題した研修会がオンラインにて行われ、当会の瀧谷理事が講師を務めた。
 - 全国NPOバンク連絡会による「インボイス制度導入によるNPOセクターへの影響について」勉強会（オンライン）**

2022年4月4日に、全国NPOバンク連絡会主催の「インボイス制度導入によるNPOセクターへの影響について」と題した勉強会がオンラインにて行われ、当会の加藤理事が講師を務めた。

● **すぎなみ協働プラザによる「不安解消！電子帳簿保存法の改正インボイス制度」勉強会（東京都杉並区）**

2022年6月11日に、すぎなみ協働プラザ（東京都杉並区）にて、「不安解消！電子帳簿保存法の改正インボイス制度」と題した勉強会が行われ、当会の加藤理事が講師を務めた。

④ **【研修情報・資料等の提供】**

ホームページ、Twitter、メーリングリスト等にて、会計税務の専門家やNPO関係者に対して、全国各地の会計・税務・マネジメントなどの研修会やセミナー情報を発信し、より多くの専門家及びNPO関係者がNPO関連の会計・税務・マネジメントなどの知識や情報を習得できる機会を提供した。

また、当会のホームページにて、研修会やセミナー等で利用可能な参考資料等を無償で提供した。

⑤ **【次年度の総会時研修会の企画・準備】**

2022年9月20日開催予定の総会後の研修会について、非営利型の一般社団法人の運営・会計・税務等に関する研修会をオンラインで行うことを決定し、その研修会のスケジュール調整や講師予定者との打ち合わせなどを行った。

5) **政策提言事業**

① **【NPO・市民活動支援共有の活動についてコロナ禍への対応活動について】**

2020年4月に、新型コロナウイルスによる社会的問題に対応する市民活動の継続・拡大を図るために、全国のNPO支援センターの有志により「新型コロナウイルス」支援組織社会連帯（CIS）が結成され、活動を続けてきたが、2021年9月に、いったん、活動を終了し、これまでの活動を踏まえて、NPO・支援活動支援の担い手が、地域や立場の垣根をこえて情報交流することを通して、社会ニーズや共通課題に対してアクションし、市民セクターのボトムアップを図ることを目的としたNPO・市民活動支援共有ミーティング「わくわく会議」（仮称）が開始された。

「わくわく会議」（仮称）は、CISと同様に隔月でオンライン・ミーティングを開き、2021年12月から2022年6月までに4回開催された。この会議には、全国のNPO支援センターの若手のスタッフの参加が多かったが、当会からは加藤理事が毎回参加した。

② **【孤独・孤立対策と休眠預金等活用法関係の活動について】**

全国のNPO支援センターの経営者（CEO）によって開催される民間NPO支援センター将来を展望する会（CEO会議）では、政府・与党から重点的政策とされてきた孤独・孤立対策を中心とした活動がなされた。

2021年8月にNPO支援組織有志による「孤独・孤立対策に関する要望書」を、孤独・孤立対策担当大臣と国会議員に提出し、「小規模であっても多様なNPOなどと、それを支援するNPO支援センターの活用など」を要望した。この要望書には、当会も賛同を行った。

2022年2月に、「孤独・孤立関連施策について」を大西連さん（内閣官房孤独・孤立対策室政策参与／自立生活サポートセンターもやい理事長）から、「休眠預金等活用法について」を日本民間公益活動連携機構（JANPIA）担当者から話題提供を受ける第38回CEO会議を開催し、当会から加藤理事が参加した。

また、2022年4月に「休眠預金に関する意見交換会」、2022年6月に「孤独・孤立対策関連施策に関する情報共有・意見交換会」が、NPO支援センター有志により開催された。

このように、孤独・孤立対策と休眠預金等活用法の双方を対象とした議論が行われているのは、開始後5年目の休眠預金等活用法の制度の見直しの議論の中に、孤独・孤立対策が含まれようとしているためである。

③【NPOバンクなど非営利金融関係の活動について】

NPOバンクは貸金業法の特例である特定非営利金融法人として、金銭配当なしの市民からの出資（無配出資）を原資として、事業型NPOなどへの融資を行ってきた。

当会は、その自主規制団体である全国NPOバンク連絡会に準会員として参加してきた。ただ、近年、日本政策金融公庫や地域の信用金庫、信用組合などが、NPOにも融資を行うようになってきたことに加え、加入が強制されている金融ADR（運営：日本貸金業協会）の年会費の倍増などのコストの増大が影響し、二つのNPOバンクが廃業を決定することになり、市民金融の存続が危ぶまれる事態といえる。

5、法人活動・会員状況等

1) 総会

2021年9月16日(木) 17時より当会事務所(東京都江東区東陽3-8-5 日向野ビル3階)にて、通常総会を開催し、オンライン参加も含めて55名の会員が出席し、17時40分に以下の審議事項及び報告事項を終えて閉会した。

【審議事項】

第1号議案 議長・議事録署名人の選任

司会より、脇坂誠也氏を議長に指名し、全員異議なくこれを承認した。

議長は、議事録署名人として江崎礼子氏を指名し、全員異議なくこれを承認した。

【報告事項】

定款により理事会での承認事項となっている下記の事項を報告し、会員からも特に重要な質問や意見もなく報告を終えた。

- 2020年度事業・活動報告
- 2020年度決算報告及び監査報告書
- 2021年度事業・活動計画
- 2021年度活動予算

2) 理事会

① 【事業・活動報告、会計報告、事業・活動計画及び活動予算の承認】

理事会決議事項である下記の事項について、定款第20条第2項の規定に基づき、電子メールによる議決をし、2021年8月3日に全ての理事が全ての議案に賛成し可決された。

- 2020年度事業・活動報告
- 2020年度決算報告(監査報告書含む)
- 2021年度事業・活動計画
- 2021年度活動予算

② 【10月定例理事会】

2021年10月5日に、以下の事項を議論した。

(報告事項その他)

- 総会、監事勉強会のご報告
- Twitter 規程について
- Twitter の今後の運用について

③ 【12月定例理事会】

2021年12月8日に、以下の事項を議論し、審議事項は全て承認された。

(審議事項)

- 福祉サービスに関する法人税課税問題検討委員会の解散について
- Twitter 規程の承認について

(報告事項その他)

- Twitter の運用について
- 監事監査研修会第2弾について

④ 【2月定例理事会】

2022年2月1日に、以下の事項を議論した。

(報告事項その他)

- Twitter の運用状況について
- 監事監査研修会第2弾について
- 次年度の総会について

⑤ 【4月定例理事会】

2022年4月5日に、以下の事項を議論した。

(報告事項その他)

- 監事監査勉強会の振り返りと今後の方向性
- Twitter の状況と今後の方向性
- 総会について (場所、テーマをどうするか)
- その他報告・NPO法人ウェブ報告システムのレビューについて
 - ・NPO法人会計基準協議会の冊子の購入と配布について

⑥ 【6月定例理事会】

2022年6月7日に、以下の事項を議論した。

(報告事項その他)

- 9月20日開催予定の定期総会について
- 次期役員の変更について
- 今後の監事監査勉強会について
- Twitter 等の広報ツールの活用について
- その他・会計王NPOスタイルの機能紹介セミナーの開催について
 - ・NPO法人ウェブ報告システムのレビューについて

3) 認定特定非営利活動法人の認定の有効期間の更新

認定特定非営利活動法人の有効期間が平成24年12月5日～令和4年12月4日となっていることから、その認定の有効期間の満了日の6ヶ月前を目途に有効期間の更新の手続きをし、令和4年6月28日の申請書を東京都に提出した。

4) 他団体と協力関係

前年度と同様に、上記の事業報告書に記載した団体以外にも、以下の団体と相互に協力し当会の事業・活動を実施した。

- NPOのための弁護士ネットワーク
弁護士のプロボノ組織で、当会も法務面からの協力を得た。
《<http://npolawnet.com/>》
- BLP-Network
商事弁護士を中心としたプロボノ組織で、当会も法務面からの協力を得た。
《<http://www.blp-network.com/>》
- 特定非営利活動法人 Accountability for Change
主に監査法人で働いている20代～30代の若手の公認会計士が中心に、NPOへのプロボノを推進している組織で、NPO法人会計基準の回答委員を共に務めて、NPO関係者からの質問に対応した。
また、今後の監事監査勉強会の開催などについても、代表の池山氏などと意見交換を行った。
《<http://www.accountability4change.com/>》
- 特定非営利活動法人税理士による公益活動サポートセンター
東京地方税理士会の税理士が中心に公益活動に取り組んでいる組織で、税理士による公益活動等に関する情報や意見の交換等を行った。
《<https://koueki-sc.jp/>》
- NPO法人日本ファンドレイジング協会
NPO等の資金調達の支援や12月を寄付月間とすること等を提唱している組織で、当会も寄付月間賛同パートナーとして、当該事業のイベント情報等をメールマガジンに投稿するなどして協力した。
《<https://jfra.jp/>》

- 一般社団法人全国レガシーギフト協会
遺贈寄付等を推進する組織で、当会も当該事業のイベント情報等をメーリングリストに投稿するなどして協力した。

《<https://izoukifu.jp/aboutus/detail/>》

- 社会福社会計税務研究会
社会福祉法人の会計・税務・監査等を研究する税理士・会計士等の任意団体であり、当会の会員等が多く参加しているおり、イベントや研修会等に関する広報や人材交流等の面から協力している。

《<https://sfkzkenkyukai.wordpress.com/aboutus/>》

5) 会員の状況

2022年6月30日現在の会員数（団体登録会員、メーリングリスト非登録者、非公開会員、顧問等を含む）は、485名であった。

また、会員数の詳細は下記のとおりである。

①【都道府県別会員数】

都道府県	会員数	都道府県	会員数	都道府県	会員数
北海道	10	福井	0	広島	5
青森	2	石川	3	山口	6
岩手	5	山梨	3	島根	1
宮城	24	長野	9	香川	3
秋田	2	岐阜	9	愛媛	5
山形	6	静岡	4	高知	1
福島	9	愛知	20	徳島	0
茨城	9	三重	6	福岡	38
栃木	6	滋賀	4	佐賀	6
群馬	5	京都	13	長崎	7
埼玉	20	大阪	24	熊本	8
千葉	9	兵庫	20	大分	1
東京	116	奈良	2	宮崎	1
神奈川	49	和歌山	1	鹿児島	2
新潟	5	鳥取	0	沖縄	2
富山	2	岡山	2	合計	485

②【属性（一部推定）】

属性	会員数	割合
公認会計士（会計士補、税理士登録者含む）	74	15%
税理士	340	71%
中間支援組織・NPO関係者	10	2%
その他（その他の有資格者、経理実務者、不明）	61	12%
合計	485	100%

③【公開・非公開（氏名をホームページ上で公開することを了承しているか否か）】

公開・非公開	会員数	割合
公開	365	75%
非公開	120	25%
合計	485	100%

Ⅲ. 2021年度決算報告

認定特定非営利活動法人NPO会計税務専門家ネットワーク

活動計算書

2021年7月1から2022年6月30日まで

(単位：円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1.受取会費			
正会員受取会費		2,886,000	
2.受取寄付金			
受取寄付金		461,000	
3.事業収益			
出版事業収益		30,000	
4.その他収益			
受取利息		15	
経常収益計			3,377,015
II 経常費用			
1.事業費			
(1)人件費			
人件費計	0		
(2)その他経費			
業務委託費	821,645		
広報活動費	4,174		
ホームページ維持費	99,208		
データベース管理費	169,300		
諸謝金	190,000		
印刷製本費	212,661		
通信運搬費	45,120		
諸会費	62,000		
雑費	15,000		
その他経費計	1,619,108		
事業費計		1,619,108	
2.管理費			
(1)人件費			
人件費計	0		
(2)その他経費			
業務委託費	821,645		
ホームページ維持費	99,207		
データベース管理費	104,500		
印刷製本費	47,543		
通信運搬費	107,040		
支払手数料	52,692		
雑費	12,265		
その他経費計	1,244,892		
管理費計		1,244,892	
経常費用計			2,864,000
当期経常増減額			513,015
III 経常外収益			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			513,015
前期繰越正味財産額			4,930,329
次期繰越正味財産額			5,443,344

貸借対照表
2022年6月30日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,417,740		
未収金	22,000		
貯蔵品	992,262		
前払金	31,886		
流動資産合計		5,463,888	
2. 固定資産			
(1) 投資その他の資産			
出資金	150,000		
投資その他の資産計	150,000		
固定資産合計		150,000	
資産合計			5,613,888
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	164,544		
前受金	6,000		
流動負債合計		170,544	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			170,544
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		4,930,329	
当期正味財産増減額		513,015	
正味財産合計			5,443,344
負債及び正味財産合計			5,613,888

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価の方法

貯蔵品は最終仕入原価法で評価しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産は、定額法で償却をしています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科目	普及啓発事業	調査研究事業	出版事業	研修事業	政策提言事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 受取会費							2,886,000	2,886,000
2. 受取寄付金							461,000	461,000
3. 事業収益			30,000			30,000		30,000
4. その他収益							15	15
経常収益計	0	0	30,000	0	0	30,000	3,347,015	3,377,015
II 経常費用								
(1) 人件費								
人件費計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他経費								
業務委託費	821,645					821,645	821,645	1,643,290
広報活動費	4,174					4,174		4,174
ホームページ維持費	99,208					99,208	99,207	198,415
データベース管理費	169,300					169,300	104,500	273,800
諸謝金				190,000		190,000		190,000
印刷製本費	76,367	124,221	12,073			212,661	47,543	260,204
通信運搬費	45,120					45,120	107,040	152,160
諸会費	40,000				22,000	62,000		62,000
支払手数料						0	52,692	52,692
雑費				15,000		15,000	12,265	27,265
その他経費計	1,255,814	124,221	12,073	205,000	22,000	1,619,108	1,244,892	2,864,000
経常費用計	1,255,814	124,221	12,073	205,000	22,000	1,619,108	1,244,892	2,864,000
当期経常増減額	△ 1,255,814	△ 124,221	17,927	△ 205,000	△ 22,000	△ 1,589,108	2,102,123	513,015

3. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
投資その他の資産						
出資金	150,000	0	0	150,000	0	150,000
合計	150,000	0	0	150,000	0	150,000

財産目録
2022年6月30日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
東京担当者手持現金	0	
札幌担当者手持現金	0	
中央労働金庫本店普通口座（1口座）	5,114	
ゆうちょ銀行普通口座(その1)	859	
ゆうちょ銀行普通口座(その2)	1,420,153	
ゆうちょ銀行振替口座（1口座）	2,991,614	
未収金		
2021年度会費 2名分	12,000	
2021年度寄付金 1名分	10,000	
貯蔵品		
メーリングリスト冊子 210冊	190,789	
法人リーフレット 945部	71,726	
業務チェックリスト 498冊	60,129	
福祉サービス研究報告書 156冊	275,532	
福祉サービス研究報告書(要約版) 412冊	82,709	
会計基準10年の軌跡 597部	311,377	
前払金		
次年度分ドメイン使用料	1,886	
次年度分NPO法人会計基準協議会年会費	30,000	
流動資産合計		5,463,888
2. 固定資産		
(1) 投資その他の資産		
出資金		
東京CPB出資金	150,000	
投資その他の資産計	150,000	
固定資産合計		150,000
資産合計		5,613,888
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金		
事務委託費等	164,544	
前受金		
2022年度会費 会員1名分	6,000	
流動負債合計		170,544
2. 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		170,544
正味財産		5,443,344

監査報告書

認定特定非営利活動法人
NPO会計税務専門家ネットワーク
理事長 脇坂 誠也 様

2022年8月9日

認定特定非営利活動法人
NPO会計税務専門家ネットワーク
監事 上原 優子

監事 中川 直政

私たちは、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、認定特定非営利活動法人NPO会計税務専門家ネットワーク（国税庁の認定取得日：2011年12月16日、東京都の認定取得日：2012年12月5日）の2021年度（2021年7月1日から2022年6月30日まで）の業務及び財産の状況について監査を実施いたしました。

監査の方法は、重要な会議の議事録その他の重要資料を閲覧するほか、理事から事業の報告を聴取し、また財産の状況については証拠書類の閲覧、照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。

監査の結果、法人の業務の執行に関しては法令及び定款に違反する重大な事実はなく、2021年度の認定特定非営利活動法人NPO会計税務専門家ネットワークの財産の状況は、NPO法人会計基準に準拠して、財務諸表等に適正に表示されているものと認められました。

以上のとおり報告致します。

IV. 2022年度事業・活動計画

1、第20期（2022年7月1日～2023年6月30日）の事業・活動方針及び計画に関する基本的考え方

私たちNPO会計税務専門家ネットワークは、2003年8月31日に設立され、今期は20期目に突入します。

私たちの団体のビジョン・ミッションを下記のとおりです。

<私たちのビジョン>

私たちは、自発的に様々な社会的課題の解決に取り組むNPOの活動が、人々から共感され、活発になる社会を目指します。

<私たちのミッション>

1. 会計税務の専門家として、NPOの信頼性の向上を目指します。
2. 専門家がNPOを知る機会を提供し、専門家とNPOをつなぐ仕組みを構築します。
3. NPOの活動が広がる環境づくりを支援します。

2016年度に、私たちの5年間のチャレンジとして、下記のことを掲げました。

<私たちの5年間のチャレンジ>

NPOの会計や税務、認定制度などの分野で、実務において直面する未解決の課題について調査研究を進め、結果を共有することで、NPOの信頼性の向上に寄与します。

この5年間の成果について、6月に理事会を開いて、検証をしました。

予定していた専門家向けの研修会が、2018年度は北海道地震により開催できず、2020年度、2021年度は新型コロナウイルスのまん延で開催できないなど、予定外のことではありますが、福祉サービスに関する法人税課税問題検討委員会の調査研究報告書は、約2年をかけて完成し、報告会を開催し、NPO学会の特別賞を受賞するなど、成果を上げることができました。

また、監事監査勉強会を開催し、NPOの監事監査という新しいテーマへの取り組みもスタートしました。

この5年間にどのような活動をしてきたのかは別紙にまとめましたので、ご覧ください。

第20期の事業計画について、「次の5年間のチャレンジの作成」、「監事のネットワークの推進」、「非営利型一般社団法人についての研修」の3点を挙げたいと思います。

① 「次の5年間のチャレンジ」の作成

次の5年間のチャレンジを理事の間で決めていきたいと思います。新型コロナウイルスの影響で、なかなか対面で議論することが難しい状況が続いていますが、@PROとして、今後5年間、どんなことを目指していくのか、どのような成果を挙げようとしていくのか、理事と議論したうえで、皆様とも共有していきたいと思います。

② 監事のネットワークの構築

NPO法人には監事が必須であり、一般社団法人や一般財団法人など、他の非営利法人にも、監事がいるケースが多いと思います。そして、公認会計士、税理士などの会計の専門家が、監事になるケースも多くなると思います。

しかし、監事に就任して、具体的にどのようなことをしていいのか、どのような点で貢献できるのかなど、監事に関する情報はほとんどありません。

一方で、NPO法人などの非営利法人の信頼性の向上を目指す観点から、ガバナンスを高めるために、監事の役割の重要性が認識され始めています。

前期に2回にわたって監事監査の勉強会を開催しました。今期は、これを発展させて、監事のネットワークづくりをしていきたいと思います。

③ 非営利型一般社団法人についての研修

非営利型一般社団法人が増えています。非営利型一般社団法人は、NPO法人と同様に法人税法上収益事業課税が適用され、ガバナンスも同じ社団法人形態ですので似ています。しかし、理事の親族要件を満たさなかった場合や、特別の利益が供与された場合に全所得課税になる可能性があるなど、NPO法人と違う部分もあります。また、ガバナンスの点でもNPO法人とは異なっている部分が多々あります。

9月の総会後に非営利型一般社団法人についての研修会を開催し、非営利型一般社団法人についての理解を深めたいと思います。

2、第20期（2022年7月1日～2023年6月30日）の事業・活動計画

事業名	事業・活動計画
1) NPO会計税務普及事業	<p>【NPO法人会計基準協議会との協働事業】 NPO法人会計基準協議会と協力し、質問掲示板への回答などの協力をしていく。</p> <p>【WEBサイトの運営事業】 WEBサイトで様々な情報を発信していく。</p> <p>【NPO認定・税務相談室の運営事業】 NPO認定・税務相談室の回答者チームを編成して、NPOの税務や認定制度について一般の人からの質問に答えていく。</p> <p>【SNSでの情報発信】 ツイッター等のSNSを使って活動の発信を定期的に行っていく。</p> <p>【電話相談】 北海道NPOサポートセンターの協力を得て、NPO会計担当者からの無料の電話相談を継続して実施する。</p> <p>【NPO会計力検定への協力】 NPO法人の会計担当者のスキル向上を目指したNPO会計力検定に監修者として協力し、NPOの会計力向上に貢献することを目指す。</p>
2) 監事監査研究事業	<p>【監事監査等に関する調査研究】 NPOにおける監事監査の役割などに関して調査研究をしていくとともに、監事のネットワークづくりをしていく。</p>
3) 研修事業	<p>【非営利型一般社団法人の研修会】 非営利型一般社団法人の運営や収益事業課税の取扱いについて、研修会を開催する。</p>
4) 政策提言事業	<p>【法制度等の政策提言】 NPOの制度、会計、収益事業や寄付控除に関する税制、NPOバンク等の市民金融や市民事業の育成に関する法制度などの制定・改定、休眠預金活用制度の運用などについて、NPOの法制度等改革推進会議、NPO法人会計基準協議会、全国NPOバンク連絡会などの団体と協働して政策提言活動を行う。また、「NPOの活動が広がる環境づくり」を支援する。</p>

V. 2022年度活動予算

認定特定非営利活動法人NPO会計税務専門家ネットワーク

活動予算書

2022年7月1日から2023年6月30日まで

(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1.受取会費		
正会員受取会費		3,000,000
2.受取寄付金		
受取寄付金		600,000
3.受取助成金等		
受取助成金		0
4.事業収益		
出版収益	0	
研修会参加料収益	0	0
5.その他収益		
受取利息	100	
雑収益	9,900	10,000
経常収益計		3,610,000
II 経常費用		
1.事業費		
(1)人件費		
人件費計	0	
(2)その他経費		
業務委託費	800,000	
ホームページ整備費	50,000	
ホームページ維持費	50,000	
データベース管理費	150,000	
諸謝金	250,000	
印刷製本費	370,000	
会議費	10,000	
旅費交通費	110,000	
通信運搬費	60,000	
賃借料	160,000	
諸会費	70,000	
雑費	20,000	
その他経費計	2,100,000	
事業費計		2,100,000
2.管理費		
(1)人件費		
人件費計	0	
(2)その他経費		
業務委託費	800,000	
ホームページ維持費	100,000	
データベース管理費	100,000	
印刷製本費	30,000	
会議費	10,000	
旅費交通費	300,000	
通信運搬費	100,000	
消耗品費	10,000	
賃借料	10,000	
諸会費	10,000	
支払手数料	20,000	
雑費	20,000	
その他経費計	1,510,000	
管理費計		1,510,000
経常費用計		3,610,000
当期正味財産増減額		0
前期繰越正味財産額		5,443,344
次期繰越正味財産額		5,443,344

活動予算書の注記

1. 事業費の内訳

(単位:円)

科目	NPO会計税務普及事業	監事監査研究事業	研修事業	政策提言事業	合計
(1) 人件費					
人件費計	0	0	0	0	0
(2) その他経費					
業務委託費	800,000				800,000
ホームページ整備費	50,000				50,000
ホームページ維持費	50,000				50,000
データベース管理費	150,000				150,000
諸謝金		100,000	150,000		250,000
印刷製本費	350,000	10,000	10,000		370,000
会議費				10,000	10,000
旅費交通費		50,000	50,000	10,000	110,000
通信運搬費	60,000				60,000
賃借料		80,000	80,000		160,000
諸会費	40,000			30,000	70,000
雑費	10,000		10,000		20,000
その他経費計	1,510,000	240,000	300,000	50,000	2,100,000
合計	1,510,000	240,000	300,000	50,000	2,100,000

2. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
投資その他の資産						
出資金	150,000	0	0	150,000	0	150,000
合計	150,000	0	0	150,000	0	150,000